

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
同総会議決権行使 株主確定日	3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日（中間配当を行う場合）
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
公告掲載URL	当社ホームページ <a href="http://www.ikic.co.jp/ir/download.html">http://www.ikic.co.jp/ir/download.html</a> に掲載いたします。 （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。）
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
（同連絡先）	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場金融商品取引所	ジャスダック証券取引所
単元未満株式の買取 請求及び買増請求	単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記株主名簿管理人の事務取扱場所及び取次所にて受付けております。 ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。 なお、買増請求につきましては、毎年3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取扱いを停止させていただきます。

### アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23  
TEL.03-6400-7000（代表）  
FAX.03-6400-7900  
<http://www.ikic.co.jp>



## アイエックス・ナレッジ株式会社

IX Knowledge Inc.

# REPORT 2008

## 第30期株主通信

平成19年4月1日～平成20年3月31日



証券コード 9753

### ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここにアイエックス・ナレッジ株式会社第30期の「株主通信」をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

当期を顧みますと、事業環境は上半期において引き続き好調な輸出に牽引された国内経済の好況がほぼ全業種に広がりましたが、下半期においては、米国のサブプライムローン問題に端を発した混乱が欧州、アジアにも拡大した影響もあって、特に期末にかけて国内景気の不透明感が広がりました。そうした中、当情報サービスの市場におきましては、好調な企業業績を背景に高水準の情報投資が続き、当社の主要市場であります金融・証券、通信分野を中心に、広範な業種において活発な引き合いがありました。

これに対し、当社グループは、当期の期初において子会社の合併（旧アイ・ティ・ジャパン株式会社が旧ときわ情報株式会社と合併し株式会社アイエックスときわテクノロジーが発足）を伴う新たな事業体制によりスタートいたしました。おかげさまで、グループ全体において、お客さまからの新規案件を含む旺盛な引き合いをいただき、これに全力でお応えする中で、概ね順調な事業活動を進めることができました。

この結果、当期の業績は、売り上げ、利益とも前期実績に比べ改善し、当期純利益においては、過去最高の水準を達成することができました。

また、次期におきましては、不透明感を増す環境推移のもとにあっても、慎重かつ着実に事業運営を進めつつ、目標の収益を実現する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成20年6月20日



代表取締役社長

## 安藤 文男

### 営業の概況

#### 【当社グループの経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半において好調な輸出や生産に支えられ、企業業績が好調に推移し個人消費も回復傾向を示した一方、後半においては、米国経済減速の影響による輸出の足踏み状態や個人消費の伸び悩みを反映し、戦後最長の景気拡大のテンポが鈍化しました。特に期末にかけては、サブプライムローン問題の深刻化や原油、原材料価格の高騰、円高ドル安の亢進など、わが国経済をめぐる外部環境は厳しい様相を呈してまいりました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、顧客企業における収益の高まりを背景に情報投資意欲は年間を通して堅調に推移し、市場では製造業から通信、流通、サービス、金融業まで、ほぼ全業種にわたって幅広く引き合いが寄せられました。しかし、顧客企業等の発注姿勢は依然、投資案件や契約内容について慎重に検討する動きが見られ、期末に向けてそうした傾向が強まりました。また、情報サービス事業者の間では、ここ数年の技術要員の不足が一段と進み、海外企業へ業務委託する事業も増加したと見られます。

このような状況のもと、当社グループは、顧客の情報システムに向けた「しっかりとしたモノづくりと高品質のサービス」を掲げ、優れた品質の情報サービスをお届けする事業体制づくりに取り組みました。かねて進めてまいりました「製販一体」の事業体制に基づき、顧客の多様なニーズに迅速に対応し、先進の技術・業務ノウハウと安定・確実なプロセス管理による「先進と信頼のソリューション」の提供に努め、受注から納品に至るまでのリスクの極小化を図るプロセス管理、品質管理手法によって、顧客に満足のいただけるサービスの提供に努めてまいりました。

また、当連結会計年度の期首において、連結子会社、旧アイ・ティ・ジャパン株式会社が旧ときわ情報株式会社と合併し新たに連結子会社、株式会社アイエックスときわテクノロジーが発足、前連結会計年度末における当社と旧アイ・ティ・ジャパン株式会社との事業再編（相互の拠点事業分割統合）と相まってグループ全体の事業体制をより機動的に再編拡充し事業を進めてまいりました。

事業の現場においては、これまで培ってきた情報システムに関する専門技術、業務知識、コンサルティング能力を駆使し、情報通信技術による業務効率化と高いレベルへの変革を図ろうとする顧客ニーズに対応した提案活動を推進してまいりました。また、情報システムに関する一貫サービス体制を活かすことで、コンサルティングやシステムの設計、開発、保守、運用のそれぞれの業務から他の業務の受注に繋げる営業活動を展開してまいりました。

さらに、新規大型案件の受注獲得競争で強みを発揮する大手ベンダー等に対し、当社グループの基幹ユーザーとしてそのニーズに応えるべく、ビジネスパートナー（協力企業）との連携を含め受注体制の強化拡充に努めてまいりました。

このような中で、当連結会計年度は、金融・証券や情報・通信な

ど当社グループにとって基幹となる市場分野において活発な引き合いが続き、大手顧客の案件を中心に概ね順調な受注が相次ぎました。顧客の発注姿勢は価格・時期両面で依然として慎重な面が残っており、受注条件は総じて従来並みのレベルで推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における業績につきましては、子会社の合併の影響もあり売上高は前連結会計年度比5.8%増の18,619百万円と増加いたしました。これに対して、利益面では、受注案件の利益率好転や要員稼働率の向上などにより、営業利益が同2.6%増の942百万円、経常利益が同5.1%増の978百万円、当期純利益も同13.5%増の575百万円を計上、いずれも増益となりました。

#### 【サービス品目別の状況】

当連結会計年度における品目別の状況は次のとおりであります。コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務においては、金融・証券や情報・通信などの分野の活発な引き合いに対応して高い稼働状況が続きました。コンサルティング関連業務において、大手都市ガス会社における内部統制に関する業務や、食品メーカーなどのマーケティング業務を新規に受注いたしました。また、システム開発・保守業務においては、銀行、証券、生保会社などのシステム構築のほか、大手通信企業における事業システムの構造改革や携帯電話の課金システムの構築、衛星通信機関における販売管理システムなどの受注が相次ぎました。また、産業・サービス分野では、広告代理店の基幹システムの開発や、市場が拡大している組込系のシステムの開発から受入試験までの引き合い増にも対応してまいりました。

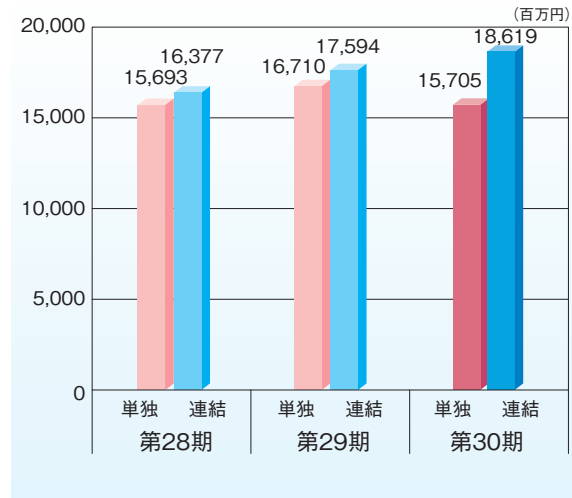
この結果、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務の売上高は、前連結会計年度比6.1%増の14,963百万円となりました。

一方、システムマネージメントサービス業務は、景気拡大を背景に活発な引き合いを受け、繁忙な状況が続きました。とくにオープン系システム技術者は要員不足の状態が続きました。案件では、通信業界のシステム構造改革関連の運用業務や物流関係企業のシステム運用、また、公共系機関のシステムの運用を引き続き受注いたしました。価格面では、前連結会計年度の「底打ち」から、回復傾向を示しました。この結果、当業務の売上高は、同5.3%増の3,610百万円となりました。

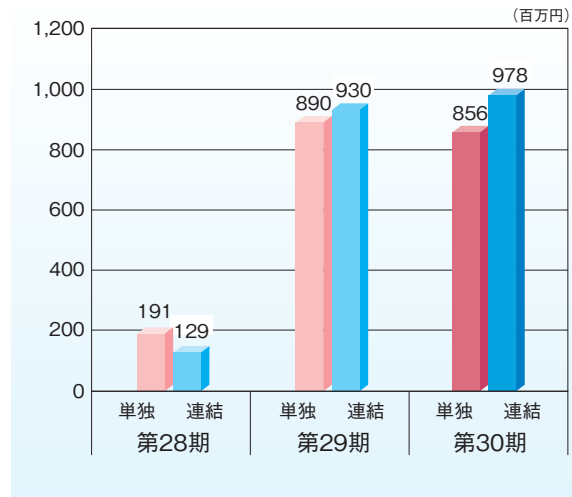
商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は、当連結会計年度の期中においてビジネスホテル向けフロント管理システムの事業を当社の関連会社である北洋情報システム株式会社に譲渡したことに伴い、同21.2%減の45百万円となりました。

[第30期 経営成績]

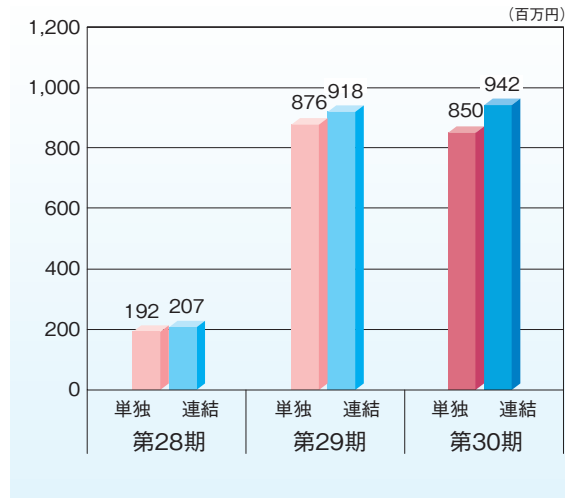
■ 売上高



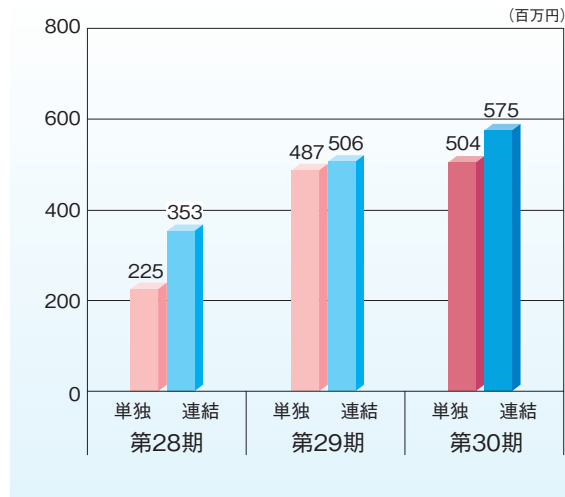
■ 経常利益



■ 営業利益



■ 当期純利益



■ 今後の取り組みと見通し

[当社グループの取り組み]

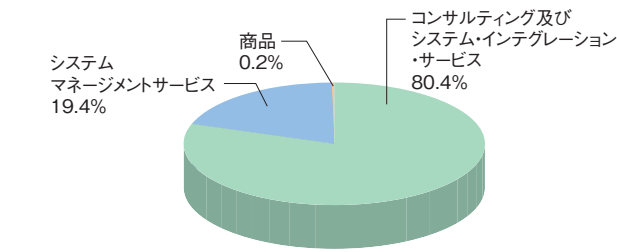
今後のわが国経済につきましては、原・燃料価格の高騰や、サブプライムローンに端を発した米国及びヨーロッパの景気停滞とその影響を受けた中国など高成長新興国の足踏みなど、外的環境は急激に冷え込んでいる一方、国内においても円高や政治混迷等の影響から、前連結会計年度末からの景気減速状況を、短期間のうちに改善することは難しいものと予想されます。とくに、製造業や食品関連など原・燃料価格高騰の影響を受けやすい業種におきましては企業業績の低下は避けられない見込みで、その波及効果も含め、経済全般に与える影響は大きいものと見られます。

そうした中において情報システムに対する需要は、ここまで総じて順調に拡大してまいりましたが、顧客企業等におきましては、本年度の業績動向や国内外の経済状況から今後の投資マインドが低迷する可能性も強く、前連結会計年度に比べて厳しい市場環境、受注獲得競争になることが予想されます。また半面で、情報サービス業界において顕在化しているシステム技術者の要員不足は当面解消する見込みはなく、要員確保を含む企業の対応力が、案件の受注成約を左右するものとみられます。

こうした環境の下、当社グループでは、事業競争力を高め事業体としての新たな成長を期すため、以下に示す方針を定め、事業改革を促進してまいります。

- ① 厳しい市場環境の下でも競争力を維持し高めるべく、顧客の戦略動向を適確に把握しこれに応じた営業・事業活動を展開します。そのため、グループの企業間、部門間において組織的かつより緊密な営業情報の共有と事業連携体制を敷きます。
- ② 業界内における技術者不足傾向に対処し、受注力を増強するため、先進技術とすぐれた業務ノウハウを保有する従業員技術者を育成してまいります。とくに、社内教育・現場教育により、事業プロジェクトの管理・推進を担うプロジェクトマネージャークラスの技術者の増員を図ります。
- ③ また、ビジネスパートナー（協力企業）との連携を強めることにより、多様な案件に対するソリューション能力や柔軟な受注対応力を備え、当社グループの総合力を高めてまいります。
- ④ 当社グループが基幹市場と位置付けている「金融・証券」「情報・通信」「産業・サービス」「社会・公共」の各分野において、安定的な収益が見込まれる既存顧客を中心に、受注業務の規模拡大を目指した営業活動を展開するとともに、今後需要が増加すると見込まれる事業領域にも積極的に参入することにより、バランスのとれた成長軌道を確認してまいります。
- ⑤ 提供するサービスの品質向上にあたっては、従来から導入しているプロジェクト・マネージメント・オフィスの機能に一層みがきをかけ、受注から納品までのプロジェクトの進行管理と品質管理の徹底を図り、事業リスクを極小化し安定した収益を確保してまいります。
- ⑥ コンプライアンスの実践、適正なリスク管理体制の構築ならびに経営の意思決定及び業務執行に係るプロセスの透明性及び有効性を確保すること

[品目別の連結売上高構成比]



によりコーポレートガバナンスの充実に努め、これにより「すべてのステークホルダーから選ばれる企業」を目指してまいります。

[次期の業績見通し]

今後のわが国経済につきましては、サブプライムローン関連の金融市場問題を背景とする米国経済の減速とこれに影響を受ける欧州や新興工業国の経済停滞、為替市場の変動や原油、原材料価格の高騰等に伴う不透明感、また企業業績の低下等が景気動向に影響を与えることが予想されます。

こうした環境下、情報サービスの市場につきましては、次期上半期において引き続き製造業を中心に競争力強化を目的とした設備投資需要は継続するものの、景気全般の不透明感が企業の設備投資動向に与える影響は小さく、特に下半期においては、世界的な金融市場の混乱が国内の金融機関のシステム更新需要にも影響を及ぼし、一般企業のIT投資もある程度減速することが予想されます。

また、ユーザーの「費用対効果」を訴求する厳しい姿勢は今後も持続するとみられ、事業者は受注にあたって慎重な対応が求められます。さらに、技術者不足問題は引き続き深刻化しており、企業の対応力が案件の受注成約を左右するものとみられます。

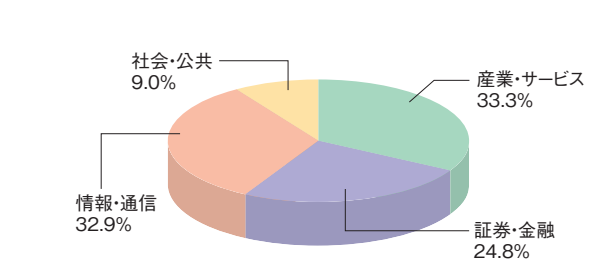
当社グループにおきましては、国内の景気不透明感が深まる中においても顧客企業等の需要は、ここまで金融・証券・情報・通信の分野を中心に活発に推移しており、今後も当面は堅調な需要が続くものと予想されます。通信会社の構造改革に続いて次世代ネットワークシステムが本格的に立ち上がる時期を迎え、金融・証券分野におきましては、地方銀行や証券、生保会社等のシステム開発案件が引き続き堅調に続くことが見込まれます。また、産業・サービス及び社会・公共の分野においては、組込ソフト開発や公共機関のシステム開発等を中心に概ね順調に推移するものと見込まれます。

こうした環境下において当社グループとしては、基幹となる有力顧客からの引き合いに対応するとともに、新規市場・新規案件を獲得するため、受注力の拡大へ向けて要員の確保に注力する一方、今後も、当社グループが進めております事業改革のための諸施策を遂行し、収益基盤を一段と強化してまいります。また、グループ間の連携を深めより充実した顧客に満足いただけるサービスを提供してまいります。

こうした状況を踏まえ、当社グループの次期業績につきましては、売上高が当連結会計年度に比べ5.1%増の19,577百万円、営業利益は同16.3%増の1,095百万円、経常利益は同14.7%増の1,121百万円、当期純利益は同4.7%増の602百万円と売上高、利益面とも増加を見込んでおります。

また、次期の品目別動向につきましては、基幹となるコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システム・マネージメントサービスともに、堅調な引き合いを受けており、売上・利益とも拡大基調で推移するものと見込んでおります。

[業種別の連結売上高構成比]



## 連結財務諸表

### [連結貸借対照表]

科目	期別	
	第30期 (平成20年3月31日現在)	第29期 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	6,828,632	6,690,152
現金及び預金	2,081,798	2,750,395
受取手形及び売掛金	3,140,375	3,142,098
有価証券	600,000	—
たな卸資産	340,399	211,037
繰延税金資産	481,825	422,862
その他	204,751	185,749
貸倒引当金	△ 20,517	△ 21,990
固定資産	2,775,217	2,772,000
有形固定資産	399,131	344,249
建物及び構築物	167,843	162,283
器具備品及び車両運搬具	94,156	59,014
土地	137,132	122,952
無形固定資産	154,110	93,867
のれん	34,297	—
ソフトウェア	68,390	82,073
ソフトウェア仮勘定	42,692	—
その他	8,731	11,793
投資その他の資産	2,221,974	2,333,883
投資有価証券	709,745	910,841
長期貸付金	5,050	56,588
賃貸建物等	117,292	133,143
賃貸土地	429,638	429,638
繰延税金資産	675,000	542,975
その他	291,347	267,197
貸倒引当金	△ 6,100	△ 6,500
資産合計	9,603,849	9,462,153

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	期別	
	第30期 (平成20年3月31日現在)	第29期 (平成19年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	3,311,018	3,503,315
買掛金	712,762	667,957
短期借入金	520,000	40,000
一年内返済予定長期借入金	321,400	459,560
一年内償還予定社債	60,000	500,000
未払法人税等	260,203	352,498
未払費用	1,016,770	916,067
役員賞与引当金	10,600	7,850
その他	409,281	559,382
固定負債	2,090,143	2,055,641
社債	30,000	90,000
長期借入金	148,900	195,200
退職給付引当金	1,813,839	1,714,393
のれん	41,449	—
その他	55,955	56,048
負債合計	5,401,162	5,558,957
純資産の部		
株主資本	4,015,123	3,640,901
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,249	1,908,181
利益剰余金	1,191,478	740,639
自己株式	△ 265,501	△ 188,817
評価・換算差額等	124,035	262,294
その他有価証券評価差額金	124,035	262,294
少数株主持分	63,528	—
純資産合計	4,202,687	3,903,196
負債・純資産合計	9,603,849	9,462,153

### [連結損益計算書]

(単位：千円)

科目	期別	
	第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第29期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	18,619,297	17,594,594
売上原価	15,300,461	14,758,665
売上総利益	3,318,836	2,835,929
販売費及び一般管理費	2,376,743	1,917,289
営業利益	942,092	918,640
営業外収益合計	105,856	66,800
営業外費用合計	69,891	54,946
経常利益	978,058	930,494
特別利益合計	9,448	2,214
特別損失合計	28,690	20,141
税金等調整前当期純利益	958,816	912,566
法人税、住民税及び事業税	394,398	340,660
法人税等調整額	△ 21,934	65,328
少数株主利益	11,167	—
当期純利益	575,186	506,577

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### [連結株主資本等変動計算書]

第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
平成19年3月31日 残高	1,180,897	1,908,181	740,639	△ 188,817	3,640,901	262,294	262,294	—	3,903,196
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 124,347		△ 124,347				△ 124,347
当期純利益			575,186		575,186				575,186
自己株式の取得				△ 77,012	△ 77,012				△ 77,012
自己株式の処分		67		328	396				396
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 138,259	△ 138,259	63,528	△ 74,731
連結会計年度中の変動額合計	—	67	450,838	△ 76,683	374,222	△ 138,259	△ 138,259	63,528	299,491
平成20年3月31日 残高	1,180,897	1,908,249	1,191,478	△ 265,501	4,015,123	124,035	124,035	63,528	4,202,687

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 単独財務諸表

### [単独貸借対照表]

科目	期別	第30期	第29期
		(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産		5,728,501	6,227,363
現金及び預金		1,766,273	2,624,229
受取手形		—	2,064
売掛金		2,585,196	2,864,758
有価証券		600,000	—
仕掛品		193,702	190,879
前払費用		142,072	130,182
繰延税金資産		410,292	394,399
一年内回収予定長期貸付金		1,200	1,350
一年内回収予定関係会社長期貸付金		24,000	24,000
その他		24,263	16,700
貸倒引当金		△ 18,500	△ 21,200
固定資産		2,690,982	2,692,954
有形固定資産		365,211	341,154
建物		153,221	160,475
構築物		455	533
車両運搬具		134	173
器具備品		88,447	57,019
土地		122,952	122,952
無形固定資産		116,881	87,474
ソフトウェア		65,458	78,559
施設利用権		41	225
電話加入権		8,689	8,689
ソフトウェア仮勘定		42,692	—
投資その他の資産		2,208,889	2,264,325
投資有価証券		552,319	684,914
関係会社株式		213,879	215,424
長期貸付金		5,050	6,100
関係会社長期貸付金		22,000	46,000
賃貸建物等		117,292	133,143
賃貸土地		429,638	429,638
破産更生債権等		888	888
保証		236,526	239,492
繰延税金資産		625,747	503,712
その他		11,648	11,511
貸倒引当金		△ 6,100	△ 6,500
資産合計		8,419,483	8,920,317

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	期別	第30期	第29期
		(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
流動負債		2,647,519	3,161,439
買掛金		612,096	654,436
短期借入金		320,000	—
一年内返済予定長期借入金		161,600	393,000
一年内償還予定社債		60,000	400,000
未払金		221,392	278,192
未払法人税等		259,190	334,227
未払消費税等		48,154	137,632
未払費用		884,032	845,959
前受り		22,470	24,086
預り		34,374	72,360
役員賞与引当金		10,600	7,850
その他		13,607	13,694
固定負債		1,773,644	1,925,879
社債		30,000	90,000
長期借入金		—	161,600
退職給付引当金		1,687,689	1,618,231
その他		55,955	56,048
負債合計		4,421,164	5,087,318
<b>純資産の部</b>			
株主資本		3,874,284	3,570,704
資本金		1,180,897	1,180,897
資本剰余金		1,865,331	1,865,263
資本準備金		295,224	295,224
その他資本剰余金		1,570,106	1,570,039
利益剰余金		1,093,558	713,361
繰越利益剰余金		1,093,558	713,361
自己株式		△ 265,501	△ 188,817
評価・換算差額等		124,035	262,294
その他有価証券評価差額金		124,035	262,294
純資産合計		3,998,319	3,832,999
負債・純資産合計		8,419,483	8,920,317

### [単独損益計算書]

(単位：千円)

科目	期別	第30期	第29期
		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高		15,705,403	16,710,531
売上原価		12,875,682	14,014,171
売上総利益		2,829,720	2,696,360
販売費及び一般管理費		1,979,282	1,819,932
営業利益		850,437	876,428
営業外収益		63,599	64,163
営業外費用		57,907	50,075
経常利益		856,130	890,515
特別利益合計		9,512	4,616
特別損失合計		13,079	18,995
税引前当期純利益		852,563	876,136
法人税、住民税及び事業税		391,094	318,723
法人税等調整額		△ 43,075	69,604
当期純利益		504,543	487,808

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### [単独株主資本等変動計算書]

第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成19年3月31日 残高	1,180,897	295,224	1,570,039	1,865,263	713,361	713,361	△188,817	3,570,704	262,294	262,294	3,832,999
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△124,347	△124,347		△124,347			△124,347
当期純利益					504,543	504,543		504,543			504,543
自己株式の取得							△77,012	△77,012			△77,012
自己株式の処分			67	67			328	396			396
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△138,259	△138,259	△138,259
事業年度中の変動額合計	—	—	67	67	380,196	380,196	△76,683	303,580	△138,259	△138,259	165,320
平成20年3月31日 残高	1,180,897	295,224	1,570,106	1,865,331	1,093,558	1,093,558	△265,501	3,874,284	124,035	124,035	3,998,319

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ■ 会社の概況

(平成20年3月31日現在)

設立 昭和54年6月22日  
資本金 1,180,897,000円  
事業所

本社 〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル  
TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900

関西センター 〒550-0011 大阪市西区阿波座2-2-18 大阪西本町ビル  
TEL.06-6541-2240 FAX.06-6541-2244

九州センター 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-8-31 九州ビル  
TEL.092-481-3649 FAX.092-451-2707

### 役員

代表取締役社長	安藤文男	常勤監査役	齊藤輝夫
常務取締役	藤井英一	常勤監査役	翁川勇治
常務取締役	林三樹雄	監査役	成川浩一
取締役	宮南研	監査役	本渡章
取締役	清水信隆	監査役	長岡良三
取締役	清水寛		

### 従業員

	事務職	技術職	計
男	79名	917名	996名
女	27名	109名	136名
計	106名	1,026名	1,132名

## ■ グループ会社

### 連結子会社

- 株式会社アイエックスときわテクノロジー
- アイケーネット株式会社

### 非連結子会社

- 株式会社IKIアットラーニング

### 持分法適用関連会社

- 北洋情報システム株式会社

### 関連会社

- 株式会社LSS

## ■ 株式の状況

(平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株  
発行済株式総数 13,034,660株  
株主数 2,167名

### 大株主

氏名又は名称	持株数 千株	議決権比率 %	
安藤多喜夫	1,372	11.67	現当社相談役
IKI持株会	946	8.05	
安藤文男	914	7.77	現当社代表取締役社長
(株)三菱東京UFJ銀行	389	3.31	
(株)安藤情報技術研究所	377	3.20	
竹田和平	220	1.87	
春日正好	203	1.71	現当社最高顧問
(有)エム・ビ・エス	200	1.70	
三井倉庫(株)	200	1.70	
住友生命保険相互会社	139	1.18	
計	4,960	42.21	

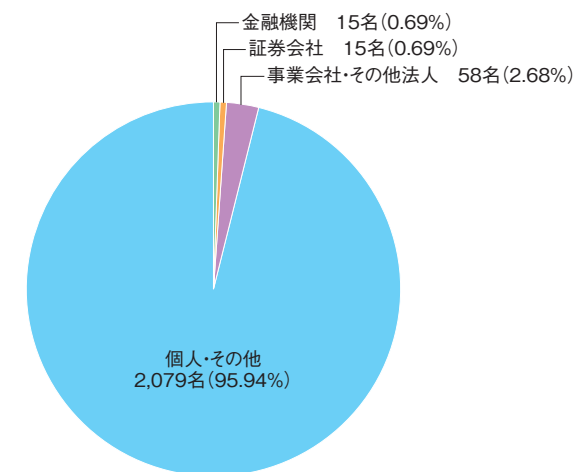
### 自己株式の取得、処分等及び保有状況

取得した株式  
普通株式 217,900株  
取得価格の総額 77,012千円

処分した株式  
普通株式 1,040株  
処分価格の総額 328千円

失効手続をした株式  
当期において失効手続をした株式はありません。  
決算期末において保有する株式  
普通株式 816,775株

### ●所有者別株主数の状況



### ●所有者別持株数の状況

